

12/26 木 晴

「介護報酬」の削減中止を

共産党国會議員団



財務省・厚労省に申し入れ

日本共産党国會議員団は、「介護現場の処遇改善は党かわって財務省が求めてい
る「介護報酬」の削減を中止するよう財務省と厚生労働省にそれぞれ申し入れま
した。

申し入れでは、介護報酬

の削減は、介護事業所・施設の経営に大打撃を与える

「介護難民」の増大などを招くと指摘。平均月収が全産業平均の3分の2の水準という労働条件を悪化させ、人手不足を加速させると強調しました。介護サービス

切り下げなどに直結し、

「国民・利用者にとっても
社会保障の重大な後退をもたらす」と批判しました。

高橋千鶴子衆院議員は、通常国会で自民党も含めて全会一致で成立した介護労

派を超えた願いだ」と指摘。小池晃参院議員は「介護報酬の引き上げは、介護の質を保証していくことにつながる。物価上昇で施設

の経営も苦しい状態にあり、引き下げなど絶対にやめていただきたい」と述べました。

厚労省の原勝則・大臣官房審議官は、議員団の要請に「しっかりと介護報酬、介護人材を確保できるよう

に全力を尽くしていきたい」と述べました。

申し入れたのは、高橋、

小池西氏と、宮本岳志、畠野君枝、堀内照文の各衆院議員、大門実紀史、井上哲士、吉良よしこ、田村智子、倉林明子、辰巳孝太郎、仁比聰平の各参院議員。

日本共産党国会議員団が25日、麻生太郎財務相と塙崎恭久厚生労働相に対し、介護報酬と障害福祉報酬の削減中止を求めた申し入れ文は次の通りです。

介護・障害福祉報酬の削減中止

共産党国会議員団 申し入れ文

来年度予算案の編成のなかで介護報酬の削減が急浮上するに、報酬削減が強行されるに向けた介護職の処遇改善なら、介護事業所・施設の部分だけ増額するという案

介護事業所の3割は赤字経営であり、しかもこの間、消費税増税とアベノミクスによる資材・水光熱費等物価上昇が経営を直撃している。本来なら、介護報酬の引き上げが検討されしかるべきであるのに、逆にかかるべきであるのに、逆に上している。

経営に大打撃を与える地域の介護力の低下や介護難民の増大など、深刻な事態を招くことになる。

介護報酬削減は、平均月収が全産業平均の3分の2水準という介護現場の労働条件をいつそう悪化させることになる。

介護現場での深刻な人手不足を加速させることは必ずしも出されていなかたどんばかり加算したところで、報酬全体を引き下げてしまえば、労働条件の悪化と介護現場での深刻な人手不足を加速させることがある。

による介護事業所・施設の経営と介護現場の労働条件の悪化は、利用者への介護サービスの内容の切り下げ、劣悪化に直結する。国民・利用者にとっても、社会保障の重大な後退をもたらすものである。

の国庫負担割合引き上げを行って、低所得者の利用料減免をはじめ利用者負担を抑制することである。

介護報酬削減の動きに対して、介護事業者、労働者をはじめ、幅広い方々から危惧と反対の声がわき起っている。障害福祉報酬も連動して下がらるのではないかという懸念も広がっている。"選挙が終われば、さっそく社会保障の削減——これが安倍内閣のやり方か"という批判も当然である。政府は、介護現場からの切実な声に耳を傾け、介護報酬削減を中止すべきである。